

長野県長野地域における基本計画の概要

計画のポイント

長野地域は、機械、電子等の中小製造業や建設関連業が多く立地している他、自然を活かした食品産業・環境エネルギー・観光業がバランスよく発展してきた。計画では産業の集積を活かした成長性の高いものづくり分野や第4次産業革命関連分野、二次利用資源を活用した環境エネルギー分野への参入を促進するとともに、地域の特産物を活用した食品関連産業、豊富な自然・文化等の資源を活用した観光関連産業、上信越自動車道等の交通インフラを活用した建設関連産業や流通・物流関連産業の成長を促し、付加価値の高い産業基盤を構築する。

促進区域

長野県長野地域（長野市、須坂市、千曲市、小布施町、信濃町、飯綱町、高山村、小川村）

経済的効果の目標

促進区域で125,600百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑦のいずれか）】

- ① デバイス関連企業や装置関連企業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ② りんご、ぶどう等の特産物を活用した食品関連産業分野
- ③ キノコの廃培地や木材等の二次利用資源を活用した環境・エネルギー分野
- ④ 善光寺、松代城等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ⑤ 素材産業、加工組立型産業、食品製造業の集積を活用した第4次産業革命関連分野
- ⑥ 上信越自動車道や長野自動車道などの交通インフラを活用した建設関連分野
- ⑦ 上信越自動車道や長野自動車道などの交通インフラを活用した流通・物流関連分野

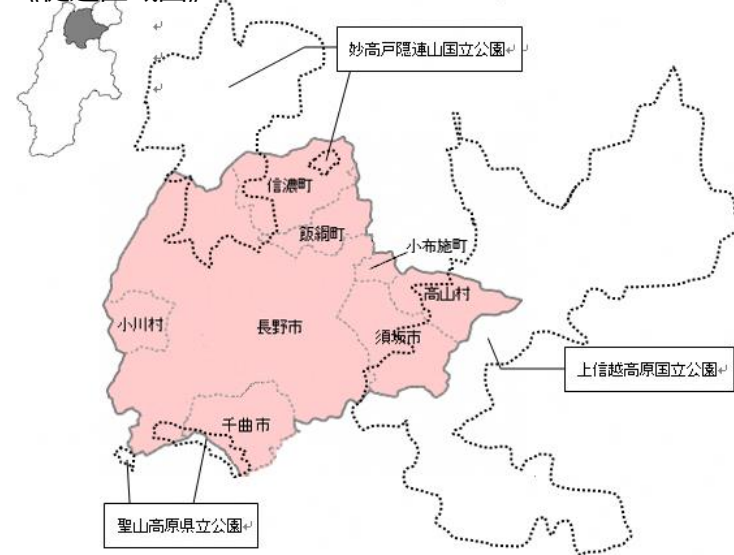
【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,685万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：6%増加
- 雇用者給与等支給額：10%増加
- 売上げ：6%増加

《促進区域図》



《産学官連携施設：長野市ものづくり支援センター》



制度・事業環境の整備

- ・固定資産税等の減免措置の創設、用地・建物・償却資産の取得に係る助成制度、地方創生関係施策
- ・産業用地情報の逐次開示、公設試験場が有する研究成果・知的財産等の情報提供
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・企業ニーズに応じた用地の確保、用地情報の収集・提供、貸工場・研究開発施設整備等の検討 等

地域経済牽引支援機関

長野県工業技術総合センター、(公財)長野県テクノ財団、長野市ものづくり支援センター、長野工業振興会・長野市ICT産業協議会、千曲市産業支援センター、国立大学法人信州大学、信州科学技術総合振興センター、(公財)長野県中小企業振興センターマーケティング支援センター 等

計画期間

計画同意の日から令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで